

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（課長等）	30年 9月 28日
2次評価日（部長等）	30年 10月 3日

施策評価表

1 施策の概要

施策名	青少年の健全育成	コード	10-2
この施策の主な内容（細施策）	(1) 子育て土壌づくりの支援 (2) 地域における健全な環境づくり (3) 青少年活動の推進		
第4次総合計画におけるこの施策の目的	家庭、学校、地域などが連携して取り組むことにより、未来を担う青少年が自主性と社会性を備え、心身ともに成長する。		
担当部課	部 教育部	課等 生涯学習課	作成者 小池 秀昭

●施策の実施内容 (D0)

2 施策指標の達成状況

* 第4次総合計画における目標指標の達成状況（最終年度：30年度）

施策指標名	単位	27年度	28年度	29年度			30年度	31年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 保育園・幼稚園家庭教育学級参加者数	人	3,471	3,726	4,400	4,092	93.0%	4,400	
指標説明	保育園と幼稚園における家庭教育学級の年間参加者数							
② 小学校家庭教育学級参加者数	人	3,453	4,175	3,400	3,593	105.7%	3,400	
指標説明	小学校における家庭教育学級の年間参加者数							
③ 放課後居場所づくり事業の開催回数	回	128	108	117	108	92.3%	140	
指標説明	小学校における放課後子どもの居場所づくり事業の年間開催回数							

3 施策全体にかかる合計コストの推移

* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）
直接事業費	51,374	159,552	62,037	77,979
人件費	31,200	31,200	31,200	24,800
合計コスト	82,574	190,752	93,237	102,779

●施策の評価 (CHECK)

4 施策の現状評価

* 29年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

家庭教育学級の参加者数は、保育園、幼稚園で年々増加しているが、小学校では目標を上回ったものの、前年度より減少した。保育園や幼稚園では、親子での運動遊びなど、気軽に楽しく参加できるメニューを多く取り入れた。放課後子どもの居場所づくり事業では、工作、料理、読み聞かせや運動など、地域のボランティアによる多彩な活動により、生き生きとした子どもの姿が見られた。このほか、子ども会育成連絡協議会や地域子（己）育てサポーター連絡協議会、少年愛護委員など青少年育成関係団体の協力による各種事業により、地域とともに青少年の健全育成に取り組む土壌が定着している。

* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	各行政区の子ども会が伝統的に活発な活動を続けており、連絡協議会にも活かされている。
岡谷市の弱み	人口が減り少子化の影響で地区の育成会活動への参加者が減っている。役員の引き受けても少なく運営が難しくなっている。

5 今後の外部環境の変化

* 30年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	少子化のなか、国は積極的な子育て支援策を打ち出している。学童クラブと放課後子ども教室の一体的推進のほか、学校と地域の連携強化などが示されている。
不利に働くもの	少子化で小規模地区においては行事や大会への参加が難しくなってくる。高齢化による団体役員のなり手不足や、団体の負担の増加が課題となっている。

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 平成31年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

* 優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由
 * 見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	利用ニーズが伸びている学童クラブは、安全安心な利用を確保するための人員の確保や施設の改善が急務となっている。 また、青少年活動の促進は、岡谷市の将来を担う”ひとつづくり”の面から特に優先して取り組む。
見直しを行う分野	

●31年度の優先度

* 方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標	単位	直接事業費				人件費	妥当性	方向性	優先度
							27年度	27年度	27年度	28年度				
1	一般	なし	なし	子育て土壌育成事業	地域子(己)育てミニ集会の参加者数	人	19,458	413	1,600	標準	継続して実施	B：現状維持		
							19,519	450	1,600					
							17,479	407	1,200					
							20,000	461	1,200					
2	公共施設	その他	なし	学童クラブ運営事業	施設稼働率	%	100	61,234	8,800	高い	継続して実施	B：現状維持		
							100	52,130	8,800					
							100	51,552	8,800					
							-	56,049	8,800					
3	一般	その他	なし	環境浄化・青少年非行防止活動事業	青少年健全育成協力店数	店	597	1,358	5,600	高い	継続して実施	B：現状維持		
							563	1,148	2,400					
							481	1,015	2,400					
							480	1,218	2,400					
4	公共施設	なし	なし	塩嶺野外活動センター管理事業	施設稼働率	%	39.9	5,193	3,200	高い	継続して実施	B：現状維持		
							39.1	6,560	3,200					
							34.2	5,681	3,200					
							-	18,432	3,200					
5	一般	なし	なし	青少年活動育成支援事業	事業参加者数	人	662	1,354	12,000	標準	継続して実施	B：現状維持		
							655	1,395	12,000					
							650	1,358	9,200					
							700	1,819	9,200					
6														
7														
8														
9														
10														